

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【事業年度】	第57期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	6,630,128	6,902,662	6,753,337	7,472,404	7,358,192
経常利益 (千円)	216,192	41,449	13,713	104,516	145,227
当期純利益 (千円)	197,550	47,411	52,100	65,939	75,592
包括利益 (千円)	201,760	40,270	119,547	87,602	135,158
純資産額 (千円)	5,917,731	5,920,052	6,001,573	5,997,837	6,089,805
総資産額 (千円)	10,090,171	9,777,216	9,764,909	10,220,524	9,554,976
1株当たり純資産額 (円)	779.68	779.98	790.77	790.41	802.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.02	6.24	6.86	8.68	9.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	60.5	61.5	58.7	63.7
自己資本利益率 (%)	3.4	0.8	0.9	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	6.0	22.9	30.3	27.4	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,614	225,719	370,813	877,367	337,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,026,045	115,846	136,354	430,134	202,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,692	351,992	189,318	68,835	345,213
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	858,198	616,078	298,228	676,626	465,891
従業員数 (人)	221	226	229	254	263
[ほか、平均臨時雇用者数]	[10]	[9]	[16]	[10]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	6,207,095	6,431,362	6,199,651	6,910,645	6,688,260
経常利益 (千円)	236,828	53,247	12,374	142,703	121,655
当期純利益 (千円)	223,598	58,906	51,299	104,553	55,102
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	5,946,600	5,960,415	6,041,136	6,129,135	6,187,335
総資産額 (千円)	10,005,611	9,713,189	9,628,774	10,222,916	9,496,527
1株当たり純資産額 (円)	783.48	785.30	795.98	807.71	815.38
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.45	7.76	6.75	13.77	7.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	61.4	62.7	60.0	65.2
自己資本利益率 (%)	3.8	1.0	0.9	1.7	0.9
株価収益率 (倍)	5.3	18.4	30.8	17.3	34.6
配当性向 (%)	17.0	64.4	74.0	36.3	68.9
従業員数 (人)	199	205	206	229	239
[ほか、平均臨時雇用者数]	[9]	[8]	[15]	[9]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一万城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島県鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島県鹿児島市郡元町に設立。
昭和36年11月	熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市東区)
昭和37年12月	福岡県福岡市に福岡営業所(現：福岡支店)を設置。(現住所：福岡市中央区)
昭和38年10月	本社を鹿児島県鹿児島市上荒田町に移転。
昭和44年11月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
昭和45年3月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)
昭和49年7月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年10月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置。 鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。(平成18年7月 コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島県鹿児島市伊敷に移転。
昭和53年1月	東京都港区に東京事務所(現：東京支店)を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪府大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪府大阪市淀川区)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市に佐賀出張所(現：佐賀営業所)を設置。(現住所：佐賀県佐賀市)
平成6年12月	長崎県長崎市に長崎出張所(現：長崎営業所)を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分県大分市に大分営業所を設置。(平成21年3月閉鎖)
平成9年9月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所を設置。
平成10年4月	福岡県北九州市小倉北区に北九州営業所を設置。(現住所：福岡県北九州市小倉南区)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口県山口市)
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成14年10月	広島県広島市中区に広島営業所を設置。(平成22年10月閉鎖)
平成15年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成17年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社(旧社名帖佐醸造(有))の出資持分の全部を取得。(平成22年12月全株式を譲渡)
平成18年4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。(現住所：愛知県清須市)
平成23年8月	宮城県仙台市泉区に東北営業所を設置。(現住所：宮城県仙台市青葉区)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成26年2月	太陽光発電による売電事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の賃貸・販売、太陽光発電による売電及び健康食品等の販売の事業を行っております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

（不動産事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸、並びに販売事業を行っております。

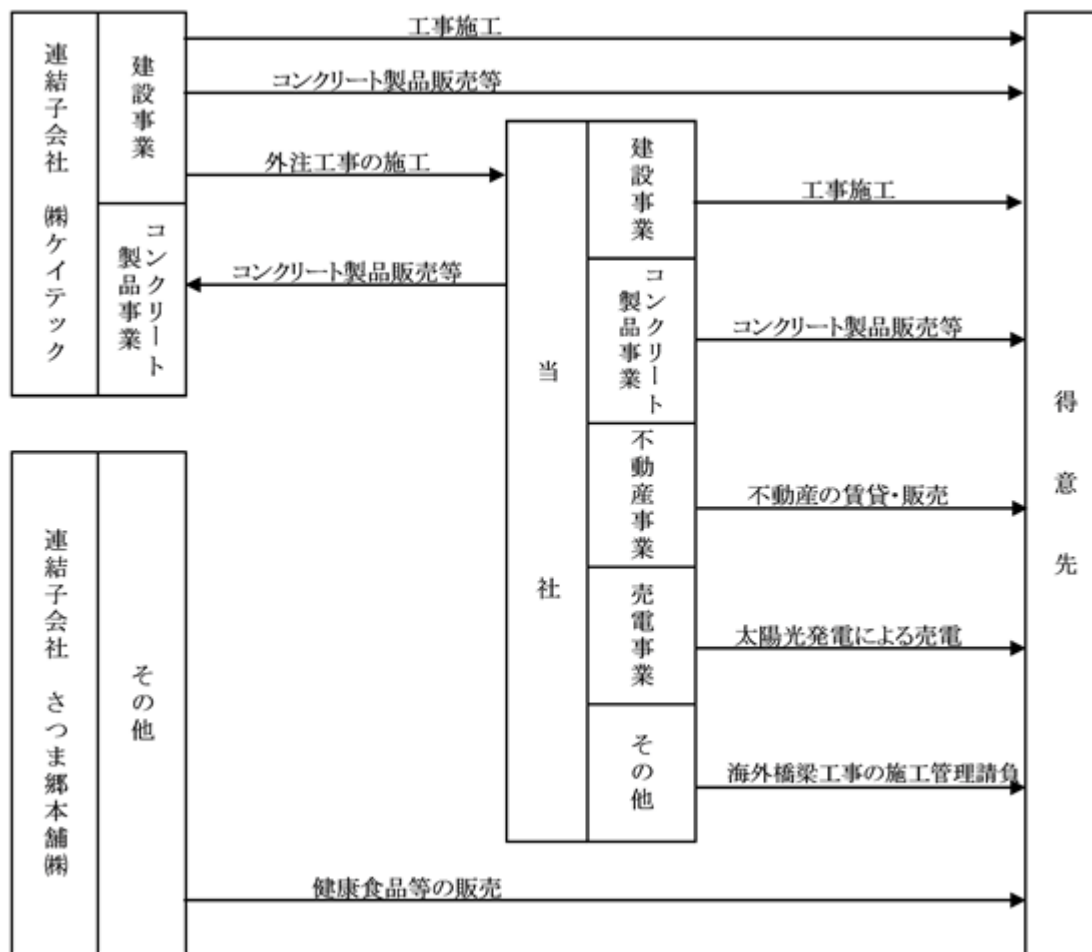
（売電事業）

平成26年2月より事業開始していた売電事業の重要性が増したことから当連結会計年度から「売電事業」として「その他」から区分しております。なお、当事業は、太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

（その他）

海外での橋梁工事の施工管理請負事業と、連結子会社「さつま郷本舗(株)」における食品事業等を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート製品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	その他 (食品事業)	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	211 [3]
コンクリート製品事業	34 [1]
不動産事業	- [-]
売電事業	- [-]
その他	1 [-]
全社(共通)	17 [-]
合計	263 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239 [4]	43.6	15.2	4,290,715

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	188 [3]
コンクリート製品事業	34 [1]
不動産事業	- [-]
売電事業	- [-]
全社(共通)	17 [-]
合計	239 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、一部の企業に業績改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした海外経済の減速懸念や円安による輸入コスト増に伴い輸入事業者や中小企業等においては、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、震災復興関連事業や耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しております。また、東北地方復興、国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴いインフラ整備等の建設技術を必要とする環境下にあります。公共工事総体の計画・発注では縮小傾向にあり、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等も影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「拳社一致、総力を結集して、企業評点向上や若手技術者の育成等に努め、受注獲得に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては73億58百万円と前連結会計年度に比し1億14百万円(1.5%減)の減収になりましたが、工事原価の圧縮に努めた結果、経常利益は1億45百万円と前連結会計年度に比し40百万円(39.0%増)の増益となりました。

当期純利益につきましては75百万円と前連結会計年度に比し9百万円(14.6%増)増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a.建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は58億20百万円と前連結会計年度に比し2億64百万円(4.4%減)の減収となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事(泊野道路24-7工区)6億7百万円(うち当期完成工事高74百万円)、鹿児島県 道路改築工事(有明道路25-7工区)3億71百万円(うち当期完成工事高1億円)等であります。工事原価の圧縮による工事利益率の改善により営業利益は4億68百万円となり、前連結会計年度に比し61百万円(15.2%増)の増益となりました。

b.コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は13億29百万円と前連結会計年度に比し1億16百万円(9.6%増)の増収となりました。材料高騰による売上原価率の悪化により営業利益は6百万円と前連結会計年度に比し19百万円(76.3%減)の減益となりました。

c.不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は78百万円と前連結会計年度に比し27百万円(25.8%減)の減収となりました。所有する賃貸不動産の修繕費の発生により営業利益は6百万円となり、前連結会計年度に比し3百万円(34.9%減)の減益となりました。

d.売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は74百万円と前連結会計年度に比し60百万円(446.4%増)の増収となりました。売上高の増加により営業利益は6百万円となり、前連結会計年度に比し1百万円(46.7%増)の増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少があったものの、仕入債務、未成工事受入金の減少及び長期借入金の返済があったことから前連結会計年度に比し2億10百万円の減少となり、当連結会計年度末は4億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、3億37百万円と前連結会計年度に比し5億40百万円の減少となりました。これは未成工事受入金の増減が3億47百万円減少、仕入債務の増減が2億12百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス2億2百万円と前連結会計年度に比し2億27百万円の増加となりました。これは投資有価証券の売却による収入が1億3百万円増加したことに加え、有価証券の取得による支出が98百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス3億45百万円と前連結会計年度に比し2億76百万円の減少となりました。これは長期借入の返済による支出が1億50百万円減少したものの、長期借入れによる収入が8億円減少したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	9,933	25.5
不動産事業	-	-	-
売電事業	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	6,425,783	10.4
コンクリート製品事業	1,343,592	13.6
不動産事業	-	-
売電事業	-	-
その他	-	-
合計	7,769,375	10.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設事業	5,820,703	4.4
コンクリート製品事業	1,329,200	9.6
不動産事業	78,938	25.8
売電事業	74,101	446.4
その他	55,249	1.2
合計	7,358,192	1.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	2,547,331	34.1	鹿児島県	1,935,521	26.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第56期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,992,746	4,841,138	7,833,885	5,030,290	2,803,594	4.2	118,903	5,037,479
基礎工事	91,000	543,166	634,166	553,968	80,197	1.2	945	549,753
計	3,083,746	5,384,304	8,468,051	5,584,259	2,883,792	4.2	119,848	5,587,232
コンクリート製品 事業								
製品販売	198,875	1,136,501	1,335,376	1,185,670	169,627	-	-	-
型枠賃貸	-	20,087	20,087	19,947	140	-	-	-
計	198,875	1,156,589	1,355,464	1,205,618	169,767	-	-	-
不動産事業	-	-	-	107,206	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	13,561	-	-	-	-
合計	3,282,622	6,540,893	9,823,515	6,910,645	3,053,559	-	119,848	5,587,232

第57期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,803,594	5,445,727	8,249,321	4,789,835	3,459,485	0.5	19,017	4,689,949
基礎工事	80,197	454,035	534,233	427,283	106,950	3.4	3,620	429,958
計	2,883,792	5,899,762	8,783,554	5,217,118	3,566,435	0.6	22,637	5,119,907
コンクリート製品 事業								
製品販売	169,627	1,308,902	1,478,530	1,303,560	182,400	-	-	-
型枠賃貸	140	15,330	15,470	13,710	1,760	-	-	-
計	169,767	1,324,233	1,494,000	1,317,270	184,160	-	-	-
不動産事業	-	-	-	79,770	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	74,101	-	-	-	-
合計	3,053,559	7,223,995	10,277,555	6,688,260	3,750,595	-	22,637	5,119,907

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第56期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	橋梁工事	11.3	88.7	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
第57期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	橋梁工事	8.9	91.1	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0

(注) 1. 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第56期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	橋梁工事	4,599,114	431,176	5,030,290
	基礎工事	-	553,968	553,968
	計	4,599,114	985,144	5,584,259
第57期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	橋梁工事	4,167,254	622,580	4,789,835
	基礎工事	-	427,283	427,283
	計	4,167,254	1,049,863	5,217,118

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第56期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 道路整備(交付金)工事(小谷拡幅24-3工区)
 鹿児島県 道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第1橋)
 鹿児島県 地方特定道路整備工事(有川24-1工区)
 東海防衛支局 岐阜(23)燃料施設新設土木その他工事

第57期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 道路改築工事(泊野道路24-7工区)
 鹿児島県 道路改築工事(有明道路25-7工区)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第56期		第57期		
	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	2,449,017	43.9	鹿児島県	1,790,580	34.3
国土交通省	679,812	12.2			

手持工事高（平成27年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
橋梁工事	3,265,607	193,878	3,459,485
基礎工事	-	106,950	106,950
計	3,265,607	300,828	3,566,435

（注） 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

霧島市	H26新川北線（しらすぎ橋）上部工事	平成28年10月完成予定
東海防衛支局	岐阜（26）燃料施設新設土木その他工事	平成29年3月完成予定
鹿児島県	道路整備（交付金）工事（蘭牟田瀬戸架橋第2橋26-2工区）	平成29年9月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、震災復興関連事業や耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しております。また、東北地方復興、国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等の建設技術を必要とする環境下ではありますが、公共工事総体の計画・発注量は縮小傾向にあります。当社グループにおきましても受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等により厳しい受注環境に直面しております。

今後の展開につきましては、発注量の多い地域・発注者及び工事種類でも受注獲得できる営業戦略として、情報収集・積算精度の向上を図り、地域特性や発注者に応じた戦略を立て、発注予測・他社動向等からよい条件で応札できる営業戦略を実践し、安全施工・工期短縮と高精度の施工による工事評価向上を図ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築していきます。不動産事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

- (1) 公共事業への依存について
当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 取引先の信用リスクの悪化について
建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 資材価格や外注労務単価の高騰について
様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) かし担保責任及び製造物責任について
品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 現場での労災事故について
建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法及び杭打ち工事の工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで （以後2年毎に更新）
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで （以後1年毎に更新）
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで （以後2年毎に更新）
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで （以後5年毎に更新）
株式会社富士ピーエス	(株)富士ピーエスと鹿島建設(株)が開発したパラレル構法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同構法に関する設計は契約先へ外注する (b) 同構法に使用するPC鋼材の材料・緊張装置は契約先から有償貸与	平成23年8月1日から 平成24年7月31日まで （以後1年毎に更新）
三谷セキサン株式会社	三谷セキサン(株)の所有するHybridニーディング工法及びこれに係る基礎関連工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) Hybridニーディング工法の実施に直接用いる工法と杭・機械・器具等は基礎関連工法として実施権範囲とする	平成27年9月7日から 平成28年9月6日まで （以後1年毎に更新）

（注） 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金負債等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は20億24百万円(前連結会計年度末は28億24百万円)となり、8億円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少(4億67百万円)、現金預金の減少(2億10百万円)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は75億30百万円(前連結会計年度末は73億95百万円)となり、1億34百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の増加(82百万円)、投資有価証券の増加(59百万円)によるものであります。有形固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定の減少(2億90百万円)があったものの機械、運搬具及び工具器具備品が増加(3億87百万円)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22億27百万円(前連結会計年度末は26億85百万円)となり、4億58百万円減少しました。これは、支払手形・工事未払金等の減少(2億28百万円)、未成工事受入金の減少(2億20百万円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は12億37百万円(前連結会計年度末は15億37百万円)となり、2億99百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少(3億1百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は60億89百万円(前連結会計年度末は59億97万円)となり、91百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加(32百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(45百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(13百万円)によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は73億58百万円と前連結会計年度に比し1億14百万円(1.5%減)の減収となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては工事原価の圧縮による工事利益率の好転により、1億30百万円と前連結会計年度に比し27百万円(26.2%増)の増益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は75百万円と前連結会計年度に比し9百万円(14.6%増)の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、3億86百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁桁架設機械等(クライミングクレーン)を中心に90百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、製品の型枠改造を中心に11百万円の投資を行いました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物の維持管理を中心に60百万円の投資を行いました。

(売電事業)

当連結会計年度は、太陽光発電設備を中心に2億13百万円の投資を行いました。

(その他)

当連結会計年度は、所有土地の維持管理を中心に10百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本社 (鹿児島県鹿児島市)	-	管理・営 業・工事統 括	180,095	3,904	3,260	292,108	476,108	124 [-]
機材センター (鹿児島県薩摩川内市)	建設事業	工事・機材 保管設備	32,909	114,429	54,181	568,004	715,344	34 [1]
熊本工場 (熊本県宇城市)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	91,525	15,997	72,493	586,770	694,292	10 [2]
大隅工場 (鹿児島県肝属郡)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	14,925	15,407	35,331	492,958	523,291	17 [-]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業	工事・機材 保管設備	11,683	22,284	7,583	37,538	71,506	27 [-]
ホテルグリーンヒル (鹿児島県薩摩川内市)	不動産事業	ホテル施設	632,643	6,078	37,925	374,620	1,013,342	- [-]
陽成発電所 (鹿児島県薩摩川内市)	その他	太陽光発電 設備	7,459	141,600	7,783	57,078	206,137	- [-]
横川発電所 (鹿児島県霧島市)	その他	太陽光発電 設備	32,580	369,683	32,508	64,123	466,387	- [-]

- (注) 1. 上記本社は、全社業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業の共通業務を行っております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業、不動産事業及び売電事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は33,920千円であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数は就業人員数であり、[] 書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

- (2) 子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

募集価格 600円

引受価格 567円

発行価額 425円

資本組入額 213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	55	1	-	546	626	-
所有株式数(単元)	-	1,267	54	3,633	3	-	2,628	7,585	15,000
所有株式数の割合(%)	-	16.70	0.71	47.90	0.04	-	34.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,758株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に758株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	444	5.84
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	326	4.30
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.62
計	-	3,928	51.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,574,000	7,574	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,574	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0	0
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,758	-	11,758	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月22日 定時株主総会決議	37,941	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	179	165	220 243	263	280
最低(円)	110	136	165 132	186	211

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	280	258	267	263	262
最低(円)	252	247	247	248	219	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉田 三郎	昭和31年2月22日生	昭和59年9月 当社入社 平成19年4月 執行役員福岡副支店長就任 平成19年10月 執行役員営業本部長就任 平成21年10月 執行役員土木副本部長兼大阪支店長就任 平成26年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成26年12月 さつま郷本舗(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	4
取締役	管理本部長	西 成人	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年8月 株式会社植村組取締役 平成24年6月 当社入社執行役員管理本部長就任 平成24年12月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	工事本部長	木下 博志	昭和33年7月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年10月 工事管理部長就任 平成24年4月 執行役員工事部長就任 平成26年12月 取締役工事本部長就任(現任) 平成27年11月 (株)ケイテック代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3
取締役	営業本部長	出口 稔	昭和34年9月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長就任 平成21年2月 執行役員福岡支店長就任 平成22年11月 執行役員営業部長就任 平成26年12月 取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	5
取締役		御領 敏博	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 鹿児島銀行入行 平成16年6月 同行取締役就任 平成18年6月 同行常務取締役就任 平成22年6月 鹿児島保証サービス株式会社代表取締役就任 平成24年6月 鹿児島リース株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		田村 英晴	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 南九州開発株式会社入社 昭和51年4月 株式会社植村組入社 平成4年4月 株式会社ウエムラ入社 平成12年9月 株式会社ウエムラ取締役就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		福元 紳一	昭和33年7月20日生	平成元年4月 照国総合法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所退所 平成9年5月 福元法律事務所所長(現任) 平成22年12月 当社社監査役就任 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 当社取締役技術本部長就任 平成22年1月 当社取締役土木副本部長就任 平成26年4月 (株)ケイテック代表取締役社長就任 平成27年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	103
監査役		松野下 剛市	昭和35年4月11日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年12月 監査法人トーマツ退所 平成13年1月 松野下剛市公認会計士事務所所長(現任) 平成13年1月 フェアサイド総合税務会計事務所入所(現任) 平成13年3月 松野下剛市税理士事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						131

- (注) 1. 取締役御領敏博、田村英晴及び福元紳一は、社外取締役であります。
2. 監査役石堂和雄及び松野下剛市は、社外監査役であります。
3. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、執行役員副社長加藤憲一、執行役員専務南新五、執行役員専務丸久哲郎、土木本部購買部長有村良一、土木本部福岡支店長酒匂一仁、管理本部管理部長東洋一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役4名、社外取締役3名で構成されております。

(執行役員制度)

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、6名の執行役員がおります。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち平成27年12月24日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。なお、社外監査役のうち石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、当社は同社へ工事の外注をしております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

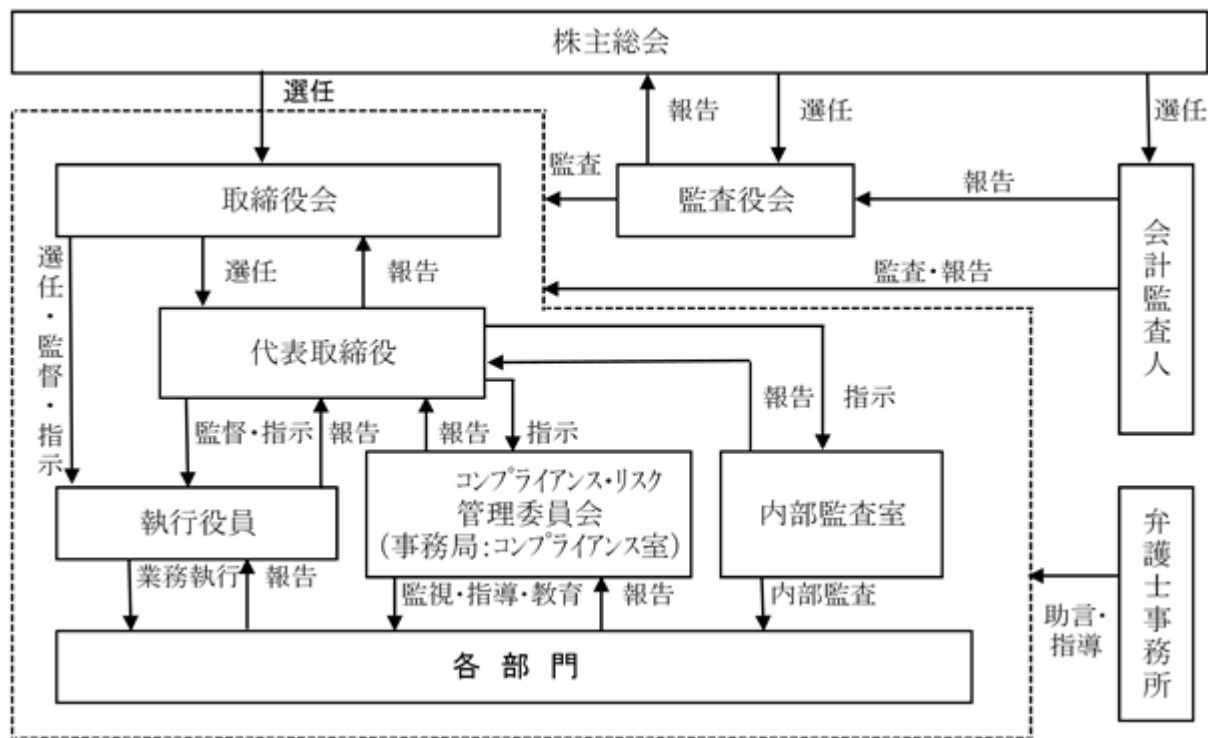
(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要がある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対するの評価・指導をする体制を整えております。

(コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「コンプライアンス室(専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者)」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会(事務局:コンプライアンス室)」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業の規模、業務内容に適した体制として社外監査役を選任し、さらに監査役会設置会社制度を採用しております。このことにより社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監査、監督が行われると考えているからであります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社の経営管理については、関係会社管理規程に従い、運営管理を行うものとし、定期的に個別の会議や報告会を開催しております。また、内部監査を実施し、その結果を関係会社及び当社の代表取締役社長に報告しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しております。内部監査室は、監査の実施にあたり、必要に応じて監査役及び会計監査人と連携協議を行っております。一方、経営監査としては監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹之内高司氏及び西元浩文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役御領敏博は、当社の株主である鹿児島リース株式会社の代表取締役であります。同社は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者として培われた経験と知識を有しており経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役田村英晴は、株式会社ウエムラの取締役であります。当社の管理業務の委託をしておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者として培われた経験と知識を有しており経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役福元紳一と当社とは顧問弁護士としての顧問契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、長年の弁護士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

社外監査役石堂和雄については、有限会社石堂建設の代表取締役社長であります。同社は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、建設業に係る経験と知識を有しており専門的助言と監督ができることから選任しております。

社外監査役松野下剛市とは顧問税理士としての契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、税理士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、客観的な立場で経営全般に対する経営監視機能を果たすことのできる人材を選任しております。なお、社外監査役と内部統制部門との連携につきましては、経営会議及び各委員会に出席し適切な経営監視がなされております。社外役員については、当社の事業や経営に係る豊富な経験や幅広い見識を有しており、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督が行えると考えております。また、監査役は会計監査人より期首に提出された会計監査計画書に対して、必要であれば意見を述べ、監査計画書を作成しております。また、会計監査の報告会に出席し定期的に報告を受けるとともに必要がある時は随時打合せを行っております。

当社は、社外取締役御領敏博、社外取締役福元紳一、社外監査役松野下剛市を上場している証券取引所に独立役員として届出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	15,196	15,196	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,885	3,885	-	-	-	1
社外役員	4,107	4,107	-	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13,516	3	部門長としての給与であります。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会により決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注) 報酬限度額 取締役：年額80,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)
監査役：年額15,000千円(平成8年9月5日臨時株主総会決議)

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 1,138,825千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	165,189	財務活動の円滑化
S R Gタカミヤ(株)	44,000	66,616	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	206,000	35,020	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	27,217	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	21,445	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	18,777	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	12,484	財務活動の円滑化
J F Eホールディングス(株)	2,594	5,676	取引関係の維持・強化
(株)富士ビーエス	2,200	684	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	573	取引関係の維持・強化
(株)ビーエス三菱	1,100	558	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	340	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	229,890	財務活動の円滑化
S R Gタカミヤ(株)	88,000	52,976	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	206,000	33,578	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	33,346	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	22,680	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	22,510	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	13,534	財務活動の円滑化
J F Eホールディングス(株)	2,594	4,053	取引関係の維持・強化
(株)富士ビーエス	2,200	530	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	480	取引関係の維持・強化
(株)ビーエス三菱	1,100	421	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	241	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
(投資信託受益証券) 証券投資信託受 益証券(8銘柄)	99,586	-	-	4,039	-

- 二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	796,626	585,891
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,000,760
有価証券	99,586	-
販売用不動産	92,891	93,142
未成工事支出金	119,704	45,248
商品及び製品	155,590	155,263
仕掛品	3,474	3,522
材料貯蔵品	32,504	26,381
その他	62,190	115,505
貸倒引当金	6,437	1,309
流動資産合計	2,824,657	2,024,407
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,575,116	3,673,826
減価償却累計額	2,409,666	2,464,250
建物・構築物(純額)	1,165,450	1,209,576
機械、運搬具及び工具器具備品	3,478,086	3,907,873
減価償却累計額	3,301,876	3,344,104
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	176,210	563,768
土地	4,251,737	4,203,630
リース資産	159,300	159,300
減価償却累計額	7,080	17,700
リース資産(純額)	152,220	141,600
建設仮勘定	313,407	22,659
有形固定資産合計	6,059,026	6,141,235
無形固定資産		
投資その他の資産	31,934	25,469
投資有価証券	1,079,166	1,138,825
その他	522,557	519,021
貸倒引当金	296,817	293,982
投資その他の資産合計	1,304,906	1,363,864
固定資産合計	7,395,866	7,530,569
資産合計	10,220,524	9,554,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,425,230	1,196,982
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 295,974	1 301,104
リース債務	1 10,620	1 10,620
未払法人税等	43,260	13,631
未成工事受入金	485,360	264,839
完成工事補償引当金	3,600	2,400
工事損失引当金	20,657	1,300
賞与引当金	73,627	59,549
その他	317,322	367,218
流動負債合計	2,685,653	2,227,644
固定負債		
長期借入金	1 1,275,143	1 974,039
リース債務	1 141,600	1 130,980
繰延税金負債	57,258	70,806
退職給付に係る負債	34,569	31,346
その他	28,462	30,354
固定負債合計	1,537,033	1,237,526
負債合計	4,222,686	3,465,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,357,967	3,390,369
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	5,951,878	5,984,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,080	144,650
退職給付に係る調整累計額	53,121	39,125
その他の包括利益累計額合計	45,959	105,525
純資産合計	5,997,837	6,089,805
負債純資産合計	10,220,524	9,554,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,085,638	5,820,703
製品売上高	1,266,830	1,384,450
不動産売上高	106,374	78,938
売電収入	13,561	74,101
売上高合計	7,472,404	7,358,192
売上原価		
完成工事原価	2 5,372,183	2 5,005,091
製品売上原価	1,146,847	1,302,483
不動産売上原価	97,423	73,334
売電原価	9,275	66,775
売上原価合計	1 6,625,730	1 6,447,684
売上総利益		
完成工事総利益	713,455	815,611
製品売上総利益	119,982	81,966
不動産売上総利益	8,950	5,604
売電収入総利益	4,285	7,326
売上総利益合計	846,674	910,508
販売費及び一般管理費	3 743,487	3 780,321
営業利益	103,186	130,187
営業外収益		
受取利息	614	1,118
受取配当金	8,200	9,238
売買目的有価証券運用益	-	4,039
受取賃貸料	8,212	8,060
作業くず売却益	3,639	6,620
その他	7,110	8,217
営業外収益合計	27,777	37,295
営業外費用		
支払利息	20,637	17,846
支払保証料	5,578	3,670
その他	231	738
営業外費用合計	26,447	22,254
経常利益	104,516	145,227
特別利益		
固定資産売却益	4 4,980	4 3,336
特別利益合計	4,980	3,336
特別損失		
固定資産売却損	1,090	-
固定資産除却損	5 6,476	5 12,266
減損損失	3,836	6 43,366
その他	-	1,565
特別損失合計	11,402	57,197
税金等調整前当期純利益	98,093	91,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	38,412	19,123
法人税等調整額	6,258	3,350
法人税等合計	32,153	15,773
少数株主損益調整前当期純利益	65,939	75,592
当期純利益	65,939	75,592

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,939	75,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,662	45,569
退職給付に係る調整額	-	13,995
その他の包括利益合計	21,662	59,565
包括利益	87,602	135,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,602	135,158

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,329,975	3,320	5,924,154
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,329,975	3,320	5,924,154
当期変動額					
剰余金の配当			37,947		37,947
当期純利益			65,939		65,939
自己株式の取得				268	268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	27,992	268	27,723
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,357,967	3,589	5,951,878

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,418	-	77,418	6,001,573
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,418	-	77,418	6,001,573
当期変動額				
剰余金の配当				37,947
当期純利益				65,939
自己株式の取得				268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,662	53,121	31,458	31,458
当期変動額合計	21,662	53,121	31,458	3,735
当期末残高	99,080	53,121	45,959	5,997,837

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,357,967	3,589	5,951,878
会計方針の変更による累積的影響額			5,250		5,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,352,717	3,589	5,946,628
当期変動額					
剰余金の配当			37,941		37,941
当期純利益			75,592		75,592
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,651	-	37,651
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,390,369	3,589	5,984,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,080	53,121	45,959	5,997,837
会計方針の変更による累積的影響額				5,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,080	53,121	45,959	5,992,587
当期変動額				
剰余金の配当				37,941
当期純利益				75,592
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,569	13,995	59,565	59,565
当期変動額合計	45,569	13,995	59,565	97,217
当期末残高	144,650	39,125	105,525	6,089,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,093	91,365
減価償却費	180,896	218,465
減損損失	3,836	43,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	405	7,962
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,400	1,200
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,910	19,357
賞与引当金の増減額(は減少)	63,837	14,078
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,043	8,052
受取利息及び受取配当金	8,814	10,357
支払利息	20,637	17,846
有形固定資産除売却損益(は益)	186	117
有価証券売却損益(は益)	-	4,039
売上債権の増減額(は増加)	165,448	464,418
未成工事支出金の増減額(は増加)	43,170	74,455
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	49,523	12,558
その他の流動資産の増減額(は増加)	91,071	50,444
仕入債務の増減額(は減少)	15,684	228,248
未成工事受入金の増減額(は減少)	127,111	220,520
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,817	14,515
その他	3,430	5,899
小計	912,888	383,052
利息及び配当金の受取額	8,422	10,746
利息の支払額	19,834	17,629
法人税等の支払額	24,109	39,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,367	337,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,566	316,677
有形固定資産の売却による収入	10,093	7,993
有価証券の取得による支出	98,775	-
有価証券の売却による収入	-	103,626
施設利用会員権の売却による収入	-	700
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	418	1,032
その他	3,303	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,134	202,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	-
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	446,784	295,974
リース債務の返済による支出	7,080	10,620
自己株式の取得による支出	268	-
配当金の支払額	34,702	38,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,835	345,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,397	210,735
現金及び現金同等物の期首残高	298,228	676,626
現金及び現金同等物の期末残高	676,626	465,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株))を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

.....個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

.....個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品及び材料

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年~50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、4,339,932千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を（割引率決定の基礎となる債券の期間について）従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,733千円増加し、利益剰余金が5,250千円減少しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円69銭減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「売上高」「売上原価」の「製品売上高」「製品売上原価」に含めていた「売電収入」「売電原価」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上高」の「製品売上高」に表示していた1,280,391千円は「製品売上高」1,266,830千円、「売電収入」13,561千円として、「売上原価」の「製品売上原価」に表示していた1,156,123千円は「製品売上原価」1,146,847千円、「売電原価」9,275千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産		
建物・構築物	872,319千円	836,570千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	2,681,962	2,679,767
計	3,554,282	3,516,338

担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	295,974千円	301,104千円
長期借入金	1,275,143	974,039
リース債務	60,000	60,000
計	1,631,117	1,335,143

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物・構築物	65,742千円	60,451千円
土地	804,404	804,404
計	870,146	864,855

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
635千円	1,099千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
31,400千円	1,300千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	272,591千円	281,702千円
賞与引当金繰入額	18,505	15,203
退職給付費用	13,972	17,757
貸倒引当金繰入額	-	5,162

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2,352千円	775千円
土地	2,628	2,561
計	4,980	3,336

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物・構築物	3,869千円	900千円
機械、運搬具及び工具器具備品	207	201
解体工事費用	2,400	11,164
計	6,476	12,266

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

地域	主な用途	種類	金額（千円）
熊本県宇城市	遊休資産	土地	24,965
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	18,400
合計	-	-	43,366

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業用地の一部売却計画により熊本県宇城市内の所有土地の帳簿価額と回収可能価額との差額24,965千円、鹿児島県薩摩川内市内の所有土地について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額18,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,533千円	59,659千円
税効果調整前	33,533	59,659
税効果額	11,870	14,089
その他有価証券評価差額金	21,662	45,569
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	5,515
組替調整額	-	19,511
税効果調整前	-	13,995
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	13,995
その他の包括利益合計	21,662	59,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,499	1,259	-	11,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,947	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	利益剰余金	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,758	-	-	11,758

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	利益剰余金	5	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	796,626千円	585,891千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	676,626	465,891

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、発行体のリスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主として運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)については、設備投資を目的としたものは、固定金利の契約であるため金利変動リスクはありませんが、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(投資有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社についても、当社の管理本部管理本部が同様の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理本部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	796,626	796,626	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,468,527	-
(3) 有価証券	99,586	99,586	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	354,582	354,582	-
資産計	2,719,322	2,719,322	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,425,230	1,425,230	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払法人税等	43,260	43,260	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,571,117	1,570,049	1,067
負債計	3,049,608	3,048,540	1,067

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	585,891	585,891	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,000,760	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	414,241	414,241	-
資産計	2,000,893	2,000,893	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,196,982	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払法人税等	13,631	13,631	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,275,143	1,276,575	1,432
負債計	2,495,756	2,497,188	1,432

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	724,583	724,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	796,626	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	-	-	-
合計	2,265,153	-	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	585,891	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	-	-	-
合計	1,586,652	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	295,974	301,104	301,104	287,485	106,920	278,530
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620	99,120
合計	316,594	311,724	311,724	298,105	117,540	377,650

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	301,104	301,104	287,485	106,920	75,120	203,410
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620	88,500
合計	321,724	311,724	298,105	117,540	85,740	291,910

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	811	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,562	160,830	158,732
	小計	319,562	160,830	158,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,020	40,376	5,356
	小計	35,020	40,376	5,356
合計		354,582	201,206	153,376

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額724,583千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,242	160,406	219,835
	小計	380,242	160,406	219,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,999	40,799	6,800
	小計	33,999	40,799	6,800
合計		414,241	201,206	213,035

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額724,583千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度(植村企業グループ企業年金基金)を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	512,723百万円	541,849百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	7,733
会計方針の変更を反映した期首残高	512,723	549,582
勤務費用	27,513	33,316
利息費用	5,127	2,747
数理計算上の差異の発生額	1,164	16,447
退職給付の支払額	4,678	69,865
退職給付債務の期末残高	541,849	532,229

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	453,133百万円	507,280百万円
期待運用収益	9,062	10,145
数理計算上の差異の発生額	23,001	16,223
事業主からの拠出額	26,437	27,691
退職給付の支払額	4,355	60,458
年金資産の期末残高	507,280	500,882

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	541,849百万円	532,229百万円
年金資産	507,280	500,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,569	31,346
退職給付に係る負債	34,569	31,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,569	31,346

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
勤務費用	27,513百万円	33,316百万円
利息費用	5,127	2,747
期待運用収益	9,062	10,145
数理計算上の差異の費用処理額	20,227	19,511
確定給付制度に係る退職給付費用	43,804	45,430

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異	- 百万円	19,287百万円
合 計	-	19,287

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	63,425百万円	44,137百万円
合 計	63,425	44,137

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
国内債券	31%	31%
国内株式	19	18
外国債券	9	9
外国株式	17	17
生命保険一般勘定	22	21
その他	2	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.7% ~ 1.6%	0.7% ~ 1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	37,620	34,113
減損損失	417,587	385,049
退職給付に係る負債	12,148	10,062
貸倒引当金損金算入限度超過額	104,975	94,682
工事損失引当金	7,312	427
賞与引当金	26,064	19,591
繰越欠損金	491,460	427,051
その他	32,153	24,115
繰延税金資産小計	1,129,322	995,093
評価性引当額	1,129,322	995,093
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,963	2,421
その他有価証券評価差額金	54,295	68,384
繰延税金負債合計	57,258	70,806
繰延税金負債の純額	57,258	70,806

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
固定負債 - 繰延税金負債	57,258	70,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8	35.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.8
住民税均等割額	18.9	20.4
繰延税金資産の評価性引当額の減少	22.7	37.3
税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.9	0.7
過年度法人税等	0.0	5.7
その他	3.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	17.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.8%、平成28年10月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県内を中心にホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,121千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,395千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,140,999	2,045,005
期中増減額	95,993	27,110
期末残高	2,045,005	2,072,116
期末時価	3,123,333	3,075,004

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は太陽光発電用地への使用目的変更による減少(60,198千円)及び減価償却費による減少(30,199千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用ホテル施設の維持補修費による増加(56,850千円)であり、主な減少額は減価償却費による減少(33,333千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

平成26年2月より事業開始していた売電事業の重要性が増したことから当連結会計年度から「売電事業」として「その他」から区分しております。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,085,638	1,212,239	106,374	13,561	7,417,813	54,590	-	7,472,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	196,465	831	-	197,297	2,851	200,148	-
計	6,085,638	1,408,704	107,206	13,561	7,615,111	57,442	200,148	7,472,404
セグメント利益	406,837	25,941	9,357	4,231	446,368	8,018	351,200	103,186
セグメント資産	3,020,128	1,247,169	1,382,701	661,145	6,311,145	12,420	3,896,958	10,220,524
その他の項目								
減価償却費	97,987	19,888	31,975	8,041	157,892	-	23,003	180,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,596	7,748	1,300	464,798	523,442	-	17,009	540,451

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 351,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,896,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額23,003千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,009千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,820,703	1,329,200	78,938	74,101	7,302,942	55,249	-	7,358,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	165,014	831	-	165,845	2,188	168,034	-
計	5,820,703	1,494,214	79,770	74,101	7,468,788	57,438	168,034	7,358,192
セグメント利益	468,725	6,156	6,087	6,208	487,177	3,496	360,486	130,187
セグメント資産	2,563,182	1,119,583	1,409,251	793,745	5,885,763	18,155	3,651,057	9,554,976
その他の項目								
減価償却費	83,179	19,511	34,442	58,364	195,498	-	22,966	218,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,765	11,749	60,734	213,237	376,486	-	10,081	386,568

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 360,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額3,651,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額22,966千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,081千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	2,547,331	建設事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	1,935,521	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	43,366	-	-	-	-	-	43,366

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	790円41銭	802円53銭
1株当たり当期純利益金額	8円68銭	9円96銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額（千円）	65,939	75,592
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	65,939	75,592
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,589	7,588

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	1.975	-
1年以内に返済予定の長期借入金	295,974	301,104	1.373	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,620	10,620	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,275,143	974,039	1.160	平成30年7月25日～ 平成41年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	141,600	130,980	-	平成41年1月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,733,337	1,426,743	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,104	287,485	106,920	75,120
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,969	4,509	5,925	7,358
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	122	280	202	91
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	120	259	177	75
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.89	34.14	23.38	9.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.89	18.25	10.75	13.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	761,739	534,958
受取手形	262,581	227,514
完成工事未収入金	965,884	585,001
売掛金	209,498	107,700
有価証券	99,586	-
製品	152,976	150,483
販売用不動産	92,891	93,142
未成工事支出金	78,959	23,396
仕掛品	3,474	3,522
材料貯蔵品	30,042	26,014
前払費用	2,960	3,736
その他	60,470	113,060
貸倒引当金	6,443	1,327
流動資産合計	2,714,622	1,867,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,844	1,117,220
構築物	164,606	192,355
機械及び装置	150,178	153,280
車両運搬具	6,770	9,479
工具、器具及び備品	19,244	21,996
土地	1,425,173	1,420,630
リース資産	152,220	141,600
建設仮勘定	313,407	22,659
有形固定資産合計	6,059,008	6,141,222
無形固定資産		
ソフトウェア	21,671	15,273
その他	10,043	9,978
無形固定資産合計	31,715	25,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,166	1,138,825
関係会社株式	93,270	93,270
出資金	7,114	7,114
従業員に対する長期貸付金	1,102	2,933
破産更生債権等	277	242
長期前払費用	587	3,086
前払年金費用	29,107	15,613
その他	503,761	495,747
貸倒引当金	296,817	293,982
投資その他の資産合計	1,417,569	1,462,850
固定資産合計	7,508,294	7,629,324
資産合計	10,222,916	9,496,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	854,397	778,346
工事未払金	335,440	238,186
買掛金	190,841	98,535
1年内返済予定の長期借入金	1,295,974	1,301,104
リース債務	1,10,620	1,10,620
未払金	81,737	168,347
未払費用	100,625	99,538
未払法人税等	42,394	10,552
未払消費税等	37,992	59,340
未成工事受入金	453,704	252,939
完成工事補償引当金	3,600	2,400
工事損失引当金	20,657	1,300
賞与引当金	73,627	55,816
その他	81,559	20,972
流動負債合計	2,583,172	2,098,000
固定負債		
長期借入金	1,1,275,143	1,974,039
リース債務	1,141,600	1,130,980
繰延税金負債	67,562	75,817
資産除去債務	14,950	15,031
その他	11,352	15,322
固定負債合計	1,510,608	1,211,191
負債合計	4,093,781	3,309,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	738,018	750,648
利益剰余金合計	3,436,143	3,448,773
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	6,030,054	6,042,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,080	144,650
評価・換算差額等合計	99,080	144,650
純資産合計	6,129,135	6,187,335
負債純資産合計	10,222,916	9,496,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,584,259	5,217,118
製品売上高	1,205,618	1,317,270
不動産売上高	107,206	79,770
売電収入	13,561	74,101
売上高合計	6,910,645	6,688,260
売上原価		
完成工事原価	4,882,135	4,476,174
製品売上原価	1,096,530	1,246,456
不動産売上原価	97,423	73,334
売電原価	9,275	67,568
売上原価合計	6,085,366	5,863,533
売上総利益		
完成工事総利益	702,123	740,944
製品売上総利益	109,087	70,814
不動産売上総利益	9,782	6,435
売電収入総利益	4,285	6,532
売上総利益合計	825,279	824,726
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,831	23,188
従業員給料手当	248,080	260,007
賞与引当金繰入額	18,505	14,215
退職給付費用	10,067	13,481
法定福利費	51,740	42,007
福利厚生費	2,143	4,503
修繕維持費	12,810	12,840
事務用品費	20,089	23,797
通信交通費	38,700	40,520
動力用水光熱費	12,687	10,652
荷造運搬費	32,207	28,803
調査研究費	916	53,788
広告宣伝費	4,201	5,516
貸倒引当金繰入額	405	5,150
交際費	7,458	7,402
寄付金	1,379	1,360
地代家賃	33,418	32,409
賃借料	12,329	14,115
減価償却費	24,372	24,269
租税公課	32,866	29,979
保険料	2,750	3,400
その他	83,390	77,307
販売費及び一般管理費合計	683,544	718,419
営業利益	141,734	106,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,931	10,349
売買目的有価証券運用益	-	4,039
受取賃貸料	8,212	8,060
作業くず売却益	3,639	6,620
その他	5,954	8,146
営業外収益合計	26,738	37,216
営業外費用		
支払利息	20,152	17,646
支払保証料	5,409	3,483
その他	207	738
営業外費用合計	25,769	21,867
経常利益	142,703	121,655
特別利益		
固定資産売却益	1 4,980	1 3,336
特別利益合計	4,980	3,336
特別損失		
固定資産売却損	1,090	-
固定資産除却損	2 6,476	2 12,266
減損損失	3,836	43,366
その他	-	1,565
特別損失合計	11,402	57,197
税引前当期純利益	136,281	67,794
法人税、住民税及び事業税	37,554	16,043
法人税等調整額	5,825	3,350
法人税等合計	31,728	12,692
当期純利益	104,553	55,102

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,368,523	28.0	1,225,918	27.4
労務費		209,625	4.3	191,550	4.3
外注費		1,247,138	25.6	1,218,700	27.2
経費		1,860,381	38.1	1,706,326	38.1
(うち人件費)		(656,604)	(13.4)	(632,775)	(14.1)
工事振替部材費		196,465	4.0	133,678	3.0
計		4,882,135	100.0	4,476,174	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	182,334	45.9	127,693	40.6
労務費		80,541	20.3	103,584	32.9
外注費		90,644	22.8	33,101	10.5
経費		43,629	11.0	50,472	16.0
当期総製造費用		397,150	100.0	314,851	100.0
当期製品仕入高		908,517		1,084,223	
期首仕掛品たな卸高		4,666		3,474	
期首製品たな卸高		163,497		152,976	
合計		1,473,831		1,555,525	
期末仕掛品たな卸高		3,474		3,522	
期末製品たな卸高	152,976		150,483		
他勘定振替高	3	241,978		165,014	
製品売上原価		1,075,402		1,236,505	
型枠賃貸原価		7,866		4,510	
その他		13,261		5,440	
製品売上原価		1,096,530		1,246,456	

- (注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	14,173	19,844
減価償却費	18,394	18,810

3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	671,413	3,369,538	3,320	5,963,717
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	671,413	3,369,538	3,320	5,963,717
当期変動額								
剰余金の配当					37,947	37,947		37,947
当期純利益					104,553	104,553		104,553
自己株式の取得							268	268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	66,605	66,605	268	66,336
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	738,018	3,436,143	3,589	6,030,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,418	77,418	6,041,136
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	77,418	77,418	6,041,136
当期変動額			
剰余金の配当			37,947
当期純利益			104,553
自己株式の取得			268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,662	21,662	21,662
当期変動額合計	21,662	21,662	87,999
当期末残高	99,080	99,080	6,129,135

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	738,018	3,436,143	3,589	6,030,054
会計方針の変更による累積的影響額					4,531	4,531		4,531
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	733,487	3,431,612	3,589	6,025,523
当期変動額								
剰余金の配当					37,941	37,941		37,941
当期純利益					55,102	55,102		55,102
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,161	17,161	-	17,161
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	750,648	3,448,773	3,589	6,042,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,080	99,080	6,129,135
会計方針の変更による累積的影響額			4,531
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,080	99,080	6,124,604
当期変動額			
剰余金の配当			37,941
当期純利益			55,102
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,569	45,569	45,569
当期変動額合計	45,569	45,569	62,731
当期末残高	144,650	144,650	6,187,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

...個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

...個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 製品、仕掛品及び材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

...最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残となったため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、4,339,932千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を（割引率決定の基礎となる債券の期間について）従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が7,014千円、繰越利益剰余金が4,531千円それぞれ減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、0円69銭減少しております。また、当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「売上高」「売上原価」の「製品売上高」「製品売上原価」に含めていました「売電収入」「売電原価」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「売上高」の「製品売上高」に表示していた1,219,180千円は「製品売上高」1,205,618千円、「売電収入」13,561千円として、「売上原価」の「製品売上原価」に表示していた1,105,806千円は「製品売上原価」1,096,530千円、「売電原価」9,275千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産		
建物	871,104千円	835,443千円
構築物	1,215	1,127
機械及び装置	0	0
土地	2,681,962	2,679,767
計	3,554,282	3,516,338

担保されている債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	295,974千円	301,104千円
長期借入金	1,275,143	974,039
リース債務	60,000	60,000
計	1,631,117	1,335,143

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物	64,572千円	59,363千円
構築物	1,170	1,088
機械及び装置	0	0
土地	804,404	804,404
計	870,146	864,855

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
株式会社ケイテック	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械及び装置	2,352千円	775千円
土地	2,628	2,561
計	4,980	3,336

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	2,887千円	- 千円
構築物	981	900
機械及び装置	200	92
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	6	109
解体工事費用	2,400	11,164
計	6,476	12,266

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	37,620千円	34,113千円
減損損失	417,587	385,049
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,194	94,682
工事損失引当金	7,312	427
賞与引当金	26,064	18,363
繰越欠損金	469,656	414,457
その他	30,169	23,813
繰延税金資産小計	1,094,605	970,906
評価性引当額	1,094,605	970,906
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,963	2,421
前払年金費用	10,303	5,011
その他有価証券評価差額金	54,295	68,384
繰延税金負債合計	67,562	75,817
繰延税金負債の純額	67,562	75,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	2.4
住民税均等割	13.1	26.3
繰延税金資産の評価性引当額の減少	29.6	36.7
税率変更による繰延税金負債の減額修正	-	1.1
過年度法人税等	-	7.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	18.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.8%、平成28年10月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社鹿児島銀行	237,000	229,890
		S R Gタカミヤ株式会社	88,000	52,976
		株式会社南日本銀行	206,000	33,578
		クリヤマホールディングス株式会社	22,700	33,346
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (優先株式)	60,000	30,000
		株式会社M i s u m i	12,600	22,680
		株式会社宮崎銀行	55,720	22,510
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	13,534
		コーアツ三谷セキサン株式会社	100	5,000
		その他10銘柄	18,490	9,310
		計	1,004,480	1,138,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,146,723	74,844	13,995	3,207,572	2,090,351	58,468	1,117,220
構築物	428,393	41,587	3,726	466,254	373,898	12,937	92,355
機械及び装置	2,517,987	496,640	7,700	3,006,928	2,474,647	114,170	532,280
車両運搬具	108,143	6,324	-	114,467	104,987	3,615	9,479
工具、器具及び備品	850,386	13,732	79,210	784,908	762,911	10,817	21,996
土地	4,251,737	6,050	54,156 (43,366)	4,203,630	-	-	4,203,630
リース資産	159,300	-	-	159,300	17,700	10,620	141,600
建設仮勘定	313,407	277,752	568,499	22,659	-	-	22,659
有形固定資産計	11,776,078	916,930	727,288 (43,366)	11,965,720	5,824,498	210,683	6,141,222
無形固定資産							
ソフトウェア	37,149	1,039	-	38,188	22,915	7,438	15,273
その他	10,496	-	-	10,496	518	65	9,978
無形固定資産計	47,645	1,039	-	48,685	23,433	7,504	25,251
長期前払費用	1,073	3,411	970	3,514	428	272	3,086

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	賃貸不動産施設(薩摩川内市)の維持管理に伴う工事によるもの	56,850千円
構築物	太陽光発電設備(霧島市、成田市)設置に伴う造成によるもの	41,182千円
機械及び装置	太陽光発電設備(霧島市、成田市)購入によるもの	425,704千円
機械及び装置	橋梁桁架設用クレーンの購入によるもの	49,135千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	セグメント型枠の除却によるもの	51,315千円
-----------	-----------------	----------

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	303,261	1,327	2,800	6,478	295,310
完成工事補償引当金	3,600	2,400	3,600	-	2,400
工事損失引当金	20,657	1,300	20,657	-	1,300
賞与引当金	73,627	55,816	73,119	507	55,816

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月24日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月24日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日九州財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月13日九州財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成26年12月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。